

alic

エーリック

2016

7

月号

第26号



□ トップインタビュー

皆さん 1日350gの野菜を食べていますか

～8月31日は野菜の日～

一般社団法人ファイブ・ア・デイ協会 会長 小濱裕正 氏（株式会社カスミ代表取締役会長）に聞く

□ 第一線から

町内で手を取り合い規模拡大に取り組む繁殖農家

～山形県真室川町・真室川町農業協同組合～

徳島県における野菜生産の取り組み

～水田を活用したブロッコリー栽培～

alic

独立行政法人農畜産業振興機構

一般社団法人ファイブ・ア・デイ協会会長 小濱裕正氏（株式会社カスミ代表取締役会長）に聞く

皆さん1日350gの野菜を食べていますか

8月31日は野菜の日

野菜は各種ビタミンの宝庫と言われていますが、その消費量は近年減少しています。そこで、新たに毎月末を菜の日と定め野菜や果物の摂取が健康増進に重要であることの啓発に取り組んでいる一般社団法人ファイブ・ア・デイ協会の小濱会長にお話を伺いました。



——ファイブ・ア・デイ協会の設立の経緯や目的について教えてください。

5 A DAY（ファイブ・ア・デイ）運動は、野菜や果物の摂取が生活習慣病発症のリスクを抑える可能性が高まるという科学的根拠をもとに、野菜・果物の摂取量を増やそうとアメリカで始まった健康増進運動です。日本の野菜の摂取量が伸びていない中、日本人の健康を考えると、日本でも同様の啓蒙活動が必要ではないかと当協会が設立されました。

当協会は、「1日5皿分（350g）以上の野菜と、200gの果物を食べましょう」をスローガンに、野菜・果物の摂取が健康増進に重要であることを啓発し、1日の摂取量を増加させて国民の健康増進に寄与貢献していく5 A DAY運動を行うこと

を活動の目的としています。

——協会の活動について教えてください。

活動の中心は食育です。最近の子どもたちは、確かに体は大きくなったけれども体幹とか筋力がどんどん落ちていて、子どもたちの食べ物、食事の改善をして体力をきちつと作り直さなければいけないと考えています。そのため、子どもたちに対する食育の支援を行い、親御さんも一緒に食について考える場を作ろうということで、平成14年に活動を始めました。当初は、メンバーも少なかったのですが、今では消費者の毎日の食を担う小売や食品企業を中心として100社位まで増加して、地域社会に根付いて消費者に寄り添う健康支援のパートナーとして、継続的な食育活動を推進しています。

また、8月31日は「やさいの日」として既にお馴染みですが、当協会では野菜の「菜」

と、31の「さい」のゴロをとって、本年3月に毎月31日（31日がない月は月末日）を野菜摂取の重要性を普及させることを目的として、「菜（さい）の日」に制定しました。年に1度の8月だけでなく毎月、月の終わりには、自分の食生活を見直そうと、消費者にとってわかりやすい「月末はカラダ決算日」というスローガンとともに、売場をもっている我々から「菜の日」も発信していきたいと思っています。

子どもたちに対する食育の支援とは具体的にどんな内容ですか。

主軸は、スーパーマーケットの売場と連動した食育体験ツアーです。対象者は、主に小学生や幼稚園児で食の習慣が育まれる前の年代をターゲットにしています。

管理栄養士など協会のインストラクターが、スーパーの店頭で、旬の食材や色とりどりの野菜を目にしながら、子ども参加型の授業を行います。目で見て、触わって、この野菜はこんな栄養があるとか、これは体にいいですよとか、一つずつ説明していきますので、子どもたちもよく理解してくれます。子どもたちも家庭に帰って、今日はスーパーに行ってこんなこと習ってきたと親御さんに言ってくれます。そうすると親御さんはびつ

くりされますよね。「うちの子は今まで野菜に関心がなかったのに、食べないのに、今日はこんなこと言っている」と喜々として話してくれます。だから、参加した子どもさんたちは野菜に関する認識が変わってきますね。

この活動は既に10年以上続いていて、今では年間1200回以上の開催で4万人近い子どもたちが参加しています。当協会は、全国で同じレベルの体験ができるよう、地域の栄養士会と提携してこの活動を続けてきました。近年は、会員各社においても地域の消費者に直接、食育を提供できるように、栄養士の資格を持つ社員を中心に講師を務められるよう社内で育成する取り組みも始まっています。また、この他に産地体験のような企画もあります。

野菜の産地を見に行ったりもするのですか。

子どもたちを地元の生産者の畑に親御さんと一緒に連れて行くこともしています。ピーマンやにんじんなど苦手な子どもが多いですが、畑に行って生産者の話を聞いて、その場で簡単な料理を作ってもらうと、やはりみんな食べるじゃないですか。だから自分も食べてみようとなつて、意外と食べるよ

うになるんですね。そうすると親御さんもびつくりします。やはり、野菜のおいしさは、畑なんですね。そういう体験を積み重ねて、野菜嫌いの子どもが野菜の摂取を増やしてくれるので、続けていきたいと思っています。

小濱会長ご自身の野菜との関係や思い入れについて教えてください。

私は、大阪の下町で生まれ育ち、野菜について詳しくありませんでした。それでも母は、野菜を食卓に出してくれたので、人並みには野菜を食べていました。昔は、生野菜を食べる習慣があまりありませんでしたから、煮物やなべ物、ほうれん草の和え物などで野菜を食べていました。体は丈夫でしたが、健康に対する意識はそれほど高くありませんでした。しかし、協会の活動を通じて野菜摂取の重要性を意識するようになりました。先々代の会長の富永祐民先生（当時、愛知県がんセンター名誉総長）のお話は、疫学に基づき野菜の摂取の重要性について、説得力があるものでした。それまでは、美味しいものを食べればいいと思っていたのですが、年とともに体重が増え体型が変わってきて、人間ドックとかでいろんなことを指摘され、健康を意識して食べ物のバランスなども注意するようになりました。それで、

野菜を主体にした食事を取ろうと家内と話して、意識して野菜を取るようになりました。はくさいやキャベツをベースにした鍋物や野菜炒めなどを増やしました。3〜4カ月もすると体重も減って、お腹の調子も良くなって、やはり野菜はいいものだなあと、今も続けています。

また、私の会社では、スーパーマーケットのお客さまにもつと食の情報提供が出来るよう社内資格として食育士制度を導入したり、社員食堂では学生さんが考案した1食に140g以上の野菜を取れる健康メニューを提供するなど社員に対する食育にも取り組んでいます。5 A DAY運動は、販売促進だとか商売に結びつけては駄目ですね。これはスーパーマーケットをやっている企業の義務であり使命だという位置付けで社内にメッセージを送り続けたいと思っています。

野菜を販売していて感じるお客様の求めるものについて教えてください。

私は、16年前に茨城県に來たのですが、当時は青果の中央市場から商品を仕入れて供給する野菜ばかりでした。それでも茨城県は全国でも有数の生産地ですから地元の野菜がある。野菜は鮮度が大事ですから、地元で採れる時期は地元の野菜を提供しよ

うと考えました。そこで、地元の生産者をお願いして茨城県産の野菜を売り場に展開させてもらうようになりました。すると同じほうれん草でも、地元のほうれん草が先に売れるんですよ。お客さまは、顔が見えるというか、生産者が分かっていると安心する、そういうものを求めていると感じています。

最近では、各地のスーパーで同じような販売方法が広がっています。地元から野菜を仕入れるに当たって、生産者に対して安全管理とか農薬の使用などの基準も設けています。そのため、うちのバイヤーはよく畑に行くようになりました。バイヤーの野菜に対する意識だけでなく、消費者に対する生産者の意識も高まってよかったと思っています。

野菜の販売方法は変わってきていますか。

私の店では、スーパーマーケットの基本は野菜だと考えていて、全体の売り上げの中で野菜のシェアを上げようとして取り組んでいます。肉や魚と違って、野菜は毎食とも何かの形で出てくる食材ですから、野菜の売り場を広げました。次に、地元の野菜を優先的に扱うことにしました。一方で、最近はお家族化が進んでいますから、販売の単位を工夫しています。以前だったらはくさいを丸のまま売ることが多かったが、最近は4分

の1で売るなど小ロットで販売しています。この割合は、都心に近い店ほど高くなります。家で腐って捨てることにならないよう、「頻繁にお店に来ていただいたら鮮度の良い野菜がいつでもありますよ」と思ってもらえるようにしていきたいですね。

今後の課題などについて教えてください。

野菜の摂取量が不足しており、1日の摂取量を目標の350gまで増加させることを考えています。実際の野菜摂取量はだいたい290gで1皿分ほど足りていない状況です。働いている成人に絞ってみると、協会では200g程度と推定していて1日5皿の目標に対して2皿分ほど足りていません。1皿を視覚的に分かりやすく説明すると自分の握りこぶしで、その5個分の野菜を食べるということが5 A DAY運動です。

この運動によって、新鮮な野菜をたくさん食べてくれる人が増えて、生産者も青果売場も活性化し、国民も健康になり日本の健康寿命も伸びて、医療費の高騰も抑制されれば、誰もがハッピーです。当協会は、今まで小売業が中心で活動してきましたが、今後は生産者や消費者を巻き込んで、行政とも連携して野菜摂取拡大を全国的な国民運動としていければと願っています。そうい

トップインタビュー

皆さん1日350gの野菜を食べていますか
～8月31日は野菜の日～
一般社団法人ファイブ・ア・デイ協会
会長 小瀨裕正氏……………02

第一線から

町内で手を取り合い規模拡大に取り組む
繁殖農家
～山形県真室川町・
真室川町農業協同組合～……………06

徳島県における野菜生産の取り組み
～水田を活用したブロッコリー栽培～……08

レポート

アルゼンチンの酪農事情……………10

EUのばれいしょでん粉産業と農業政策
……………12

機構の動き

「第11回 食育推進全国大会 in ふくしま」
に参加しました……………14

豪州食肉家畜生産者事業団 (MLA) の
研修生が来訪しました……………15

第2回知名町収穫祭において
理事長賞の表彰を行いました……………15

農林水産省から

平成27年度 食料・農業・農村白書……16

まめ知識

野菜のいろいろ
サラダ紫
水なすから生まれた「サラダ紫」、
果実はジューシーでサクサクの食感……18

う機運を盛り上げていくのが当協会の存在意義だと思っています。

また、5 A DAY 運動は、世界30カ国以上に広がりを見せています。当協会もアジア代表として、毎年、国際会議に参加しており、広いネットワークを持っているので、日本の優れた農産物なども、こうしたネットワークを通じて、紹介できる日もあるだろうと思っています。



一般社団法人ファイブ・ア・デイ協会 会長

こはま ひろまさ
小瀨 裕正 (株式会社カスミ 代表取締役会長)

昭和16年 大阪府出身

昭和40年 神戸商科大学卒業、株式会社ダイエー入社、マルエツ副社長、ダイエー専務取締役などを経て、株式会社カスミ入社、平成14年から平成22年まで同社 代表取締役社長

平成22年 同社 代表取締役会長に就任

平成23年 一般社団法人ファイブ・ア・デイ協会 会長就任

平成27年 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社代表取締役会長



町内で手を取り合い規模拡大に取り組む繁殖農家 ～山形県真室川町・真室川町農業協同組合～

山形県内の最北端に位置する真室川町は、県内でも有数の豪雪地帯であるとともに、耕地面積1872haのうち94%が水田という稲作地帯です。畜産業は、稲作や園芸との複合経営が主体で、地域内の農業産出額に占める畜産の割合は20%（残りは米60%、園芸20%）となっています。このうち畜産業の大半を占めるのは、めす牛を飼って子牛を生



産・販売する農家（繁殖農家）です。現在42戸の繁殖農家がいますが、いずれも稲作や園芸との兼業であり、繁殖めす牛の平均飼養頭数は1戸当たり約15頭となっています。繁殖経営の主な収入源である肉用子牛（黒毛和種）の平成28年4月の取引価格（全国平均）は1頭当たり過去最高水準の79・7万円でした。これら子牛は、将来牛肉になるよう育てられたり、次の世代の母牛となったりします。

◆真室川町における

公共牧場の利活用

真室川町は、畜産振興の充実に目的として、平成7年度から公共牧場として秋



秋山牧場の周年預託施設

山牧場を運営しています。公共牧場に牛を預けることで、生産者は牛の飼養管理時間の削減や自給飼料不足の緩和といった経営上のメリットがあります。また、真室川町では、繁殖農家の増頭意識の高まりに 대응するとともに、年配の方にも長く繁殖経営を継続しても

表 真室川町における繁殖経営の戸数および頭数の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
繁殖経営戸数	45戸	43戸	41戸	42戸	42戸
繁殖めす牛頭数	436頭	513頭	584頭	616頭	598頭
子牛販売頭数	233頭	236頭	311頭	375頭	428頭

らうため、24年度から秋山牧場の周年預託施設の運用が開始されました。

真室川町農業協同組合（JA真室川）によると、

繁殖農家は、秋山牧場に牛の一部を預けることで、自身が所有する牛舎の1・5倍程度まで飼養規模を拡大することができるようになったとのこと

です。また、粗飼料生産の負担が軽減されるため、牛の育成に専念できるとなり、少頭飼いであった繁殖農家にも増頭の意欲が出てきました。このことから、同町の子牛の販売頭数は増加傾向となっています（表）。

◆JA真室川におけるモミサイレージ（SGS）の取り組み

県内でも有数の水田地帯である真室川町では、全国的にも珍しい

モミ米サイレージ（ソフトグリーンサイレージ、以下「SGS」という。）の導入がJA真室川町により積極的に進められています。SGSとは、収穫した飼料用米を乾燥させずに細かく砕いて、袋に密閉して乳酸発酵させた飼料のことです。牛の嗜好性に優れ、長期保存（1年）ができます。一般的な飼料用米を使う場合、県外の飼料会社で乾燥調製などを行った後、生産者へ供給されます。一方で、SGSは、乾燥やモミすりなどの工程が不要のため、町内で生産から加工まで完結できます。加工費や輸送費がかからずに生産者に供給されるため、生産者は飼料費を軽減できます。

繁殖農家は、SGSを低コスト濃厚飼料として配合飼料の代わりに利用し、家畜から排出されるふん尿を、たい肥として耕種農家に供給することで町内での



野外で保管されているモミ米サイレージ

耕畜連携が図られています。このように、真室川町では、行政、JAおよび農家が手を取り合い、公共牧場や低コスト飼料を活用することで、繁殖めす牛の増頭に取り組んでいます。

◆親子で規模拡大

その真室川町で、黒毛和種の繁殖経営を営んでいるのが遠田茂一・晃広さん親子です。遠田家は代々水稻の栽培を行ってきましたが、茂一さんの父親の代に繁殖めす牛（黒毛和種）10頭を導入して、水稻と繁殖経営

の複合経営となりました。その後、茂一さんが経営継承し、長男の晃広さんが就農を決意したことをきっかけに、繁殖めす牛の増頭を決定しました。晃広さんは県立農業大学校で畜産を学んだ後、就農しました。在学中から、真室川町やJAと新牛舎のレイアウトや設備について相談を重ね、平成22年度に50頭規模の多頭飼育型の牛舎が完成しました。平成27年11月時点で、繁殖めす牛と子牛を合わせて72頭飼養しています。

◆公共牧場などを活用した

経営規模の拡大

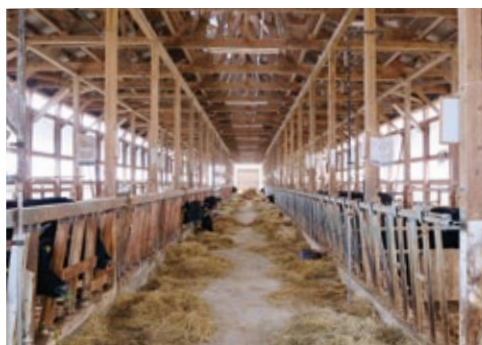
経営規模の拡大を行う決め手となったのは、秋山牧場の存在が大きかったとのこと。分婭間近の牛や6カ月齢未満の子牛など飼養管理に注意を払う牛を牛舎において、その他の牛は秋山牧場に預託しています。例年20頭程度、労働力

が必要な稲の収穫時期はさらに多くの牛を預託しています。

こうして生まれた労働力は、こまめな観察の実施や衛生環境の強化に充てられます。日頃の観察で発情時期を見逃すことが少なくなったことから、子牛を生産する間隔は375日となり、県平均値418日より1カ月以上短縮することにつながりました。また、SGSを利用することによって、配合飼料の利用を減らしコスト低減にもつながりました。農協など、周



遠田茂一さん



管理が行き届いた遠田さんの牛舎内

囲の支援体制もしっかりしていること、公共牧場やSGSをうまく活用したことが、経営の規模拡大につながったとのこと。現在経営は軌道に乗っているものの、肉用子牛価格の変動に備えて、試験的に肥育（2〜3頭）を取り入れ、将来は、子牛生産から肥育までの一貫経営に移行していくことも視野に入れているとのこと。今後、遠田さん親子が真室川町の肉用牛生産を盛り上げてくれることが期待されます。

（畜産経営対策部）

徳島県における野菜生産の取り組み

水田を活用したブロッコリー栽培

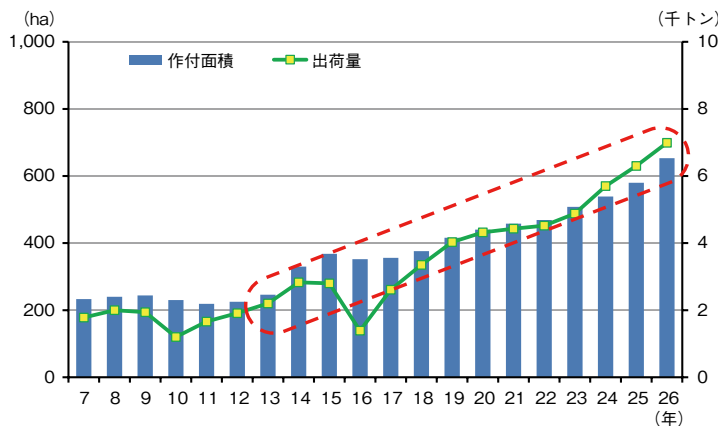
徳島平野に位置し、徳島県におけるブロッコリーの出荷量で大きな割合を占める徳島市農業協同組合（JA徳島市）と阿波町農業協同組合（JA阿波町）の管内では、水田を活用したブロッコリーの生産が盛んであり、近年、作付面積

◆多様な野菜の産地である徳島県

徳島県は、全体の約8割を山地が占め、平坦地が少ない中で、東西に流れている吉野川の中流・下流域を中心に徳島平野が開けており、豊富な水や温暖な気候に恵まれています。

徳島県では少ない平坦地を利用した集約農業が盛んで、かんしょ、にんじん、いちご、ほうれんそう、なす、ブロッコリー、きゅうりなど、多種多様な野菜が

ブロッコリーの作付面積と出荷量の推移（徳島県）



生産されています。

中でもブロッコリーは近年生産が着実に拡大してい

る品目であり、平成13年から26年の間に出荷量は、3・2倍、作付面積では2・7倍と大きく増加しています。

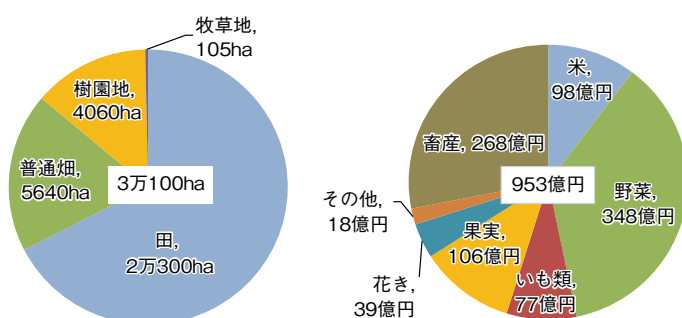
◆水田を活用した野菜生産

徳島県の耕地は3万100haで、そのうち水田が約7割（2万300ha）を占め、稲作が盛んな地域です。一方、畑は約2割（5640ha）ですが、同県の農業産出額953億円の内訳をみると、米98億円の内訳をみると、米98億円（10％）に対し、野菜は

348億円（37％、いも類77億円を含めると45％）と、大きな割合を占めています。

これは、①温暖な気候を活かし、米の裏作として冬の野菜生産が進められていること、②米の生産調整として、春から秋にかけて水田に野菜が作付けされていること、が一因となっています。平坦地の少ない同

耕地面積（27年）と農業産出額（26年）の内訳





水田に作付けされたブロッコリー

県では、水田に米と野菜を
作付けすることで、限られ
た農地をフル活用した農作
物の生産が行われていま
す。

◆製氷機の導入や育苗セン ターでの苗供給などでブ ロッコリーの生産が拡大 【ＪＡ徳島市の取り組み】

ＪＡ徳島市では、県内の
他ＪＡに先駆けて製氷機を
平成13年に導入し、ブロッ
コリーを氷詰めにして出荷
するとともに、輸送トラッ
クも冷蔵車を使用すること

で生産者から消費者までの
コールドチェーンを確立し
ました。ＪＡ徳島市は、こ
のように野菜の品質と温度
の管理にこだわった出荷を
しており、常にさらなる改



製氷機による氷詰め作業



氷詰めされたブロッコリー

善を図っています。

例えば、平成21年に、生
産者が出荷したブロッコ
リーを直ちに検査できるよ
うに検査・氷詰めするライ
ンを増設したことで、出荷
時において検査が終わるま
で生産者が拘束される時間
が従来よりも大幅に短縮さ
れました。さらに、生産者
がＪＡへ出荷できる時間を
拡大させることにより、生
産者の農作業の時間管理に
余裕が生まれ、栽培管理や
収穫調整に専念できるよう
になり、栽培面積の拡大に
つながりました。

【ＪＡ阿波町の取り組み】

ＪＡ阿波町では、定年退
職を機に、これまで兼業農
家として生産していた米に
加え、裏作として野菜を作
付けするようになった生産
者が多いという特徴があり
ます。ＪＡでは、育苗セン
ターで水稲の苗のほかにブ
ロッコリーの苗も生産し、

生産者に提供をしていま
す。定年退職した生産者で
あっても、ＪＡが苗を供給
することでブロッコリーの
生産に取り組みやすい環境
作りが行われています。

また、育苗センターにお
いても春に水稲の苗を、夏
から冬にかけてはブロッコ
リーの苗を生産し、年間の
稼働率を高めることで、育
苗に掛かるコストを抑え、
品質を落とさず低価格なブ
ロッコリーの苗の提供を可
能とし、生産者から喜ばれ
ています。



ＪＡ阿波町の育苗センター

また、ＪＡ阿波町でも、
平成16年に製氷機を導入し
ました。

このようなＪＡ徳島市お
よびＪＡ阿波町の取り組み
により、両ＪＡ管内では、
ブロッコリーを生産、販売
しやすい環境が整いまし
た。また、生産者やＪＡに
加えて、県、ＪＡ全農とく
しまが協力し、根こぶ病対
策や秋から翌年の初夏まで
の長い期間において出荷で
きる技術を磨いてきたこと
も、ブロッコリーの生産量
の増加につながっていま
す。鮮度重視の出荷を行っ
ている徳島県産のブロッコ
リーは、出荷先である京阪
神地域の卸売市場などで高
く評価されています。

このような取り組みを参
考に、今後、他の野菜産地
においても水田を活用した
野菜の生産拡大が図られる
ことが期待されます。

(野菜業務部)

アルゼンチンの酪農事情

アルゼンチン共和国（以下「アルゼンチン」という）は、日本の7.5倍の広大な国土（27万8000km²）を有し、ラプラタ川水系で最

も大きな支流であるパラナ川の恵みを受けた肥沃な平原（パンパ地域）では、温暖湿潤の恵まれた気候帯も相まって酪農を含む農畜産

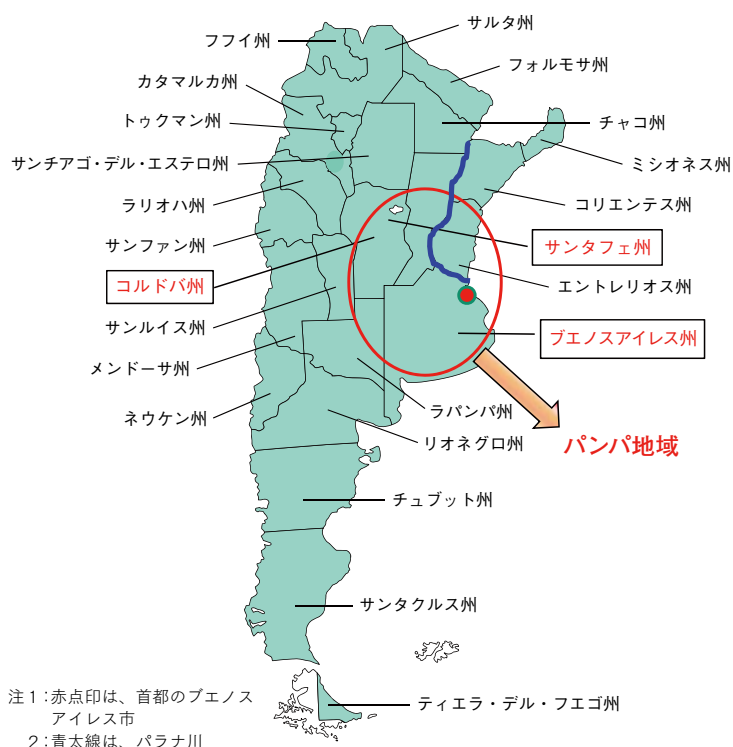
業が盛んに行われています。

肥沃な土壌で放牧酪農

酪農生産は、パンパ地域を中心に行われ、コルドバ州、サンタフェ州、ブエノスアイレス州の3州で国内生乳生産量の約9割が生産されています。主に、肥沃な土壌を生かした放牧による

調査情報部 米元 健太

図1 アルゼンチンの行政区分



乳牛を誘導する gaucho（ブエノスアイレス州にて）

牛乳・乳製品の消費量は

日本の2倍以上

アルゼンチンの食卓には、チーズを筆頭に牛乳・乳製品が日常的に多く並びます。イタリアなどヨーロッパからの移民が多く、チーズなどの乳製品は伝統的に多く消費されており、牛肉と並んで欠かすことのできない食材です。

このため、同国は世界でも有数



サブマリノーは、アルゼンチンの寒い冬ではポピュラーな飲み物。牛乳に溶けやすいチョコレートを溶かして飲むホットチョコレートです。



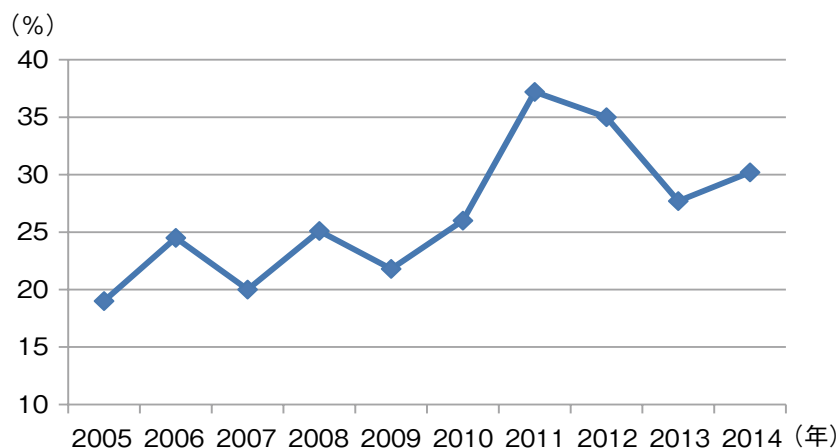
ピザに乗っているチーズの量は日本よりはるかに多く、その消費量が多いことがわかります。

の乳製品消費国に数えられ、1人当たりの牛乳・乳製品年間消費量（2014年）は198ℓ（生乳換算）と日本の約2.2倍となっています。近年は、諸外国と同様に健康志向の高まりを反映し、カルシウムを強化した機能性乳飲料などの商品も増えています。また、日本ではあまり見かけない「ドウルセ・デ・レチエ」という半液状のミルクキャラメルが人気の高い乳製品であり、ジャムとしてパンやシフォンケーキに塗ったりして日常的にたくさん食べられています。

低迷期からの脱却に期待

首都ブエノスアイレスは、かつて「南米のパリ」と呼ばれ隆盛を誇りましたが、近年は政府による農畜産物の国内優先供給政策により、主要輸出品であった農畜産物の輸出が低迷し、結果として国内経済が低迷してしまいました。酪農業界も例外ではなく、政府が実質的に乳製品輸出を管理したことで、

図2 アルゼンチンの実質インフレ率の推移



資料: INDEC, CIL
注: 2013、2014年は暫定値

ここ数年、乳業メーカーや酪農家の生産意欲は後退し、生乳生産量は伸び悩んでいました。同国の豊富な飼料生産を持つてすれば、生産拡大の可能性を大いに秘めています。加えて、年率

30%とされるインフレや経済低迷に伴う失業率の上昇などの影響を受け、国内消費量も伸び悩んでいます。

こうした中、2015年12月10日、政権交代となり、マクリ新大統領が誕生しました。同政

権では公約通り、輸出主導型への政策転換を急速に進めています。酪農政策では、生乳生産を早急に増やし、乳製品輸出の拡大により外貨獲得につながるなどの意向であり、2016年1月には、緊急的な生産振興策として酪農家への直接補助金を設けました。このほか、通貨ペソの切り下げによる国際市場での価格優位性向上なども進められており、アルゼンチンの生乳生産は拡大への素地が整った状況にあります。今後、同国の酪農がその能力をいかにして發揮していくのかに注目が集まっています。

EUのばれいしょでん粉産業と農業政策

調査情報部 根本 悠

EUのばれいしょでん粉は、世界のばれいしょでん粉輸出量の大半を占め、日本のばれいしょでん粉輸入量のほぼ全量であることから、国内外の関係者の関心の高い品目となっています。

一方、EUでは、現在、農業政策の大きな変革期を迎えており、ばれいしょでん粉産業にも、さまざまな影響が表れています。本



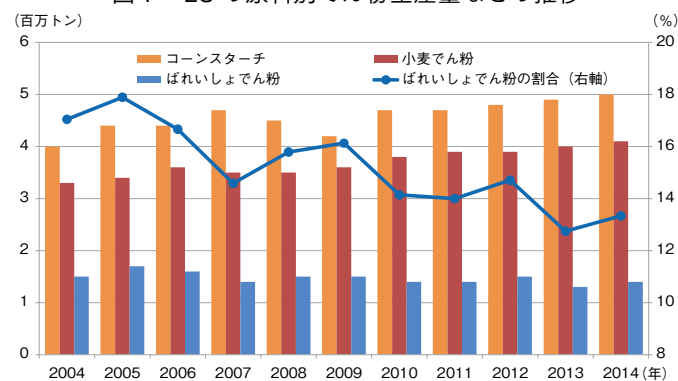
貯蔵されているでん粉原料用ばれいしょ。送風機を利用して水分調節を図っています。

稿では、EUのばれいしょでん粉産業と農業政策の関連について、主なばれいしょでん粉生産国である、ドイツ、フランス、デンマークの例を交えて紹介します。

EUのばれいしょでん粉産業

EUのでん粉生産量のうち、ばれいしょでん粉は、コーンスターチ、小麦でん粉に次ぐ生産量となっています。EUでは、過去5年、コーンスターチや小麦でん粉の生産量は増加している一方、ばれいしょでん粉は横ばい傾向で推移しています（図1）。これは、でん粉製造工程で発生する副産物を、飼料などに利用できないため、コーンスターチや小麦でん粉に比べ、収益性に劣ることが影響していると考えられます。

図1 EUの原料別でん粉生産量などの推移



資料: Starch Europe

注: EU加盟国は、2006年までは25カ国、2007～2012年は27カ国、2013年以降は28カ国。

EUの共通農業政策

EUには、「共通農業政策」と呼ばれる、加盟国全体で行われる農業政策が存在します。これまでの共通農業政策では、でん粉原料用ばれいしょを生産する農家や、ばれいしょでん粉を製造する企業

は、生産量に一定の制限がかけられる一方、補助金などの支援を受けてきました。しかし、2012年7月以降、共通農業政策の変更により、規制は大幅に緩和され、生産者や製造企業は、より自由な市場競争の下で、生産・販売することが求められるようになりました。

政策変更を受けた

ばれいしょでん粉産業の動向

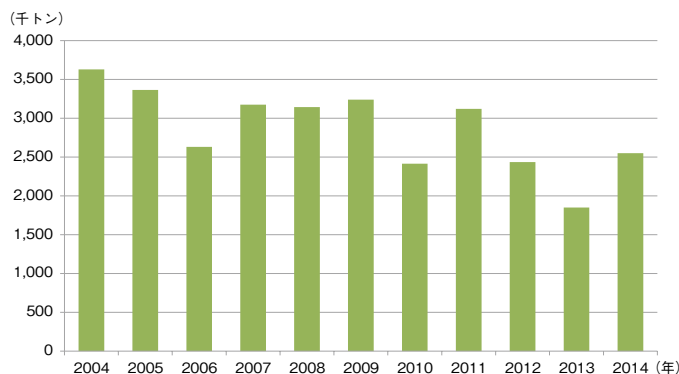
それでは、EUのばれいしょでん粉産業は、共通農業政策の変更により、どのような影響を受けているのか、主な生産国の動向を見ていきたいと思います。

(1) ドイツ

EU最大のばれいしょでん粉生産国であるドイツでは、でん粉原料用ばれいしょの生産量は、長期的に減少傾向で推移していました

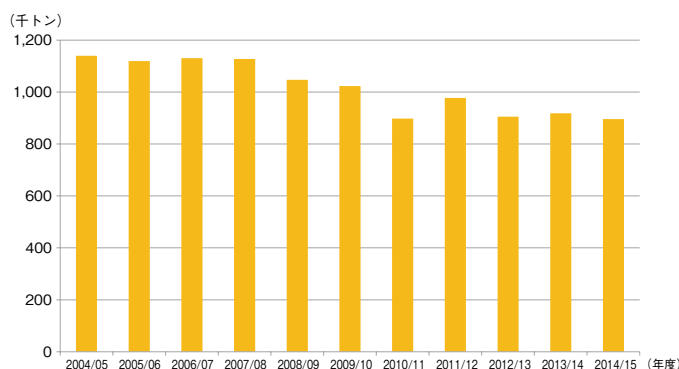
(図2)。これは、バイオガス原料として生産すると助成が受けられるともろこしへと、作付け品目の切り換えが進んだためです。そのような中、共通農業政策の変更は、でん粉原料用ばれいしょ生産の減少傾向に、拍車をかけることとなりました。業界団体は、今後とも縮小傾向は進むとみており、懸念を強めています。

図2 ドイツのでん粉原料用ばれいしょ生産量の推移



資料:BVS (Bundesverband der Stärkekartoffelerzeuger e.V)
注:生産量は、でん粉原料用ばれいしょ処理量。

図3 フランスのでん粉原料用ばれいしょ生産量の推移



資料:CSF (Chambre Syndicale professionnelle nationale de la Féculerie de pommes de Terre)
注:年度は7月～翌6月。

図4 デンマークのでん粉原料用ばれいしょ生産量の推移



資料:Statistics Denmark

(2) フランス

フランスのでん粉原料用ばれいしょの生産量も、フライドポテト向けなどの食用ばれいしょとの競合から、減少傾向で推移しています(図3)。そして、共通農業政策の変更がこの傾向を後押ししています。そのため、フランスでは、でん粉原料用ばれいしょ生産者へ独自の助成金を支給することで、減少に歯止めをかけようとしています。

(3) デンマーク

デンマークでは、ドイツやフランスと異なり、近年のでん粉原料用ばれいしょの生産量は、横ばい傾向で推移しています(図4)。デンマークでは、大手でん粉製造企業による、工場設備や商品開発への積極的な投資が、ばれいしょでん粉産業を支えています。デンマークのでん粉原料用ばれいしょの生産地域では、土壌条件などから他の作物の生産は困難です。業

界関係者は、共通農業政策の変更により、ばれいしょでん粉の市場は拡大するとみており、競争が活発化することは、むしろ新たなビジネスチャンスにつながると捉えています。

EUでは、共通農業政策の変更によるばれいしょでん粉産業への影響は、国により異なっています。ドイツやフランスでは、産業縮小が懸念される一方、デンマークでは、むしろ好機と捉えられています。しかしながら、いずれの国でも共通していることは、でん粉原料用ばれいしょは、輪作(同じ畑に複数の作物を順繰りに作付ける)体系において重要な位置付けにあるということです。自由化の流れは避けられないことから、でん粉原料用ばれいしょの生産者とでん粉製造企業が一体となり、ばれいしょの生産性向上やでん粉製造工場への投資、商品開発などを通じた効率化や販売力の強化が求められています。

機構の動き

1 「第11回食育推進全国大会 in ふくしま」に参加しました

6月11日～12日

平成28年6月11日（土）～12日（日）の2日間、福島県郡山市において「第11回食育推進全国大会 in ふくしま」が開催されました。この大会は、農林水産省（昨年度までは内閣府）と開催地の自治体により、食育月間である6月に毎年全国各地を巡り開催されて



入口のてん菜の模型は、皆さん興味を持たれました。



いるもので、alicは第1回から参加しています。

今年は「チャレンジふくしま！

おいしくたのしく健康長寿！復興のあゆみ。全国のみなさまへ感謝の気持ちを込めて」をテーマに、メイン会場のビッグパレットふくしまとサテライト会場の郡山駅前会場の2カ所で、農林水産省や文部科学省など官公庁から市民団体まで、約120の団体が食育に関する展示や試食、料理体験などを行いました。また、食に関する講演やワークショップも開かれたこ

とから、親子連れや栄養学を学ぶ学生、高齢者まで老若男女多くの参加者が集まり、11日～12日の両日で2万6200人の方が来場されました（主催者発表）。



盛況だった alic のブース。来場者の皆さんには、多くの資料や展示品に関心を寄せていただきました。

○クイズを通じて

alic の仕事紹介

「alic の名前は知っているが、仕事の内容は良くわかりません」と話される方が多い中、前回に引き続き今回も畜産・野菜・砂糖・でん粉に関するクイズを行いました。alic の仕事を紹介しました。クイズを通じて職員が



福島県のマスコットキャラクターキビタンが alic のブースに応援に来てくれました。

alic の仕事を説明すること
で、「わかりやすかった」「勉強
になった」など笑顔で話をしてく
さいました。alic のブースの
入口に置かれたてん菜の模型に、
多くの皆さんが興味を持ってくだ
さり、「てん菜は知っていたけど、
こんなに大きいんですね！」「蕪
だと思いました！」と驚かれる方
が多かったのは、印象的です。
なお、次回は平成29年6月30
日（金）～7月1日（土）に岡山
県岡山市での開催が予定されてい
ます。

2 豪州食肉家畜生産者事業団(MLA)の研修生が来訪しました

alicでは、豪州食肉家畜生産者事業団(※MLA/Meat and Livestock Australia)との間で、生産現場や研究機関への訪問などを通じて、日本・オーストラリア両国の牛肉生産・流通事情の理解を深め、両国の畜産の発展に貢献する人材の育成を目的として、人材交流プログラムを実施しています。

今回は、MLAの牛肉市場分析担当者であるティム・ライアン(Tim Ryan)さんが、5月16日から27日に、alicに研修生として来日しました。

ライアンさんは、alicにて、両国の畜産事情について意見交換するとともに、宮崎県の肉牛生産



宮崎県の和牛肥育農家(上)・東京食肉市場(下)を訪問するライアンさん

肥育期間が一目でわかることを知り、日本の牛トレーサビリティ制度に感銘を受けた様子でした。

者や子牛市場、食肉処理施設などを訪問しました。本研修を通じて、ライアンさんは、日本と豪州の牛肉生産・流通体系の違いについて理解を深めました。生産現場では、子牛を1頭ずつセリにかけ、20カ月かけて肥育するなど、肉牛1頭1頭を大切に飼育している様子が印象に残ったようです。また、流通現場では、精肉店に表示されている個体識別番号から、肉牛の出生地や

※MLAは、生産者から徴収する課徴金とオーストラリア政府からの補助金を原資として、家畜や食肉の販売促進や市場開拓から、研究開発や情報収集まで、さまざまな活動を行っている団体です。

3 第2回知名町収穫祭において理事長賞の表彰を行いました

5月29日

5月29日(日)、鹿児島県の奄美諸島のひとつである沖永良部島の知名町において、第2回知名町収穫祭が開催されました。知名町収穫祭は、知名町における農業、商工業、水産業の収穫や実りなどに感謝すると共に、新たな年が実りある1年となることを願い、知名町、あまみ農業協同組合知名事業本部、知名町商工会、沖永良部島漁業協同組合の共催で、昨年から始まりました。

収穫祭では、公益社団法人鹿児島県糖業振興協会主催のさとうきび生産改善共励会農家の部優秀賞(農畜産業振興機構理事長賞)を受賞した知名町のさとうきび



池幸次郎氏への機構理事長賞授与

生産者池幸次郎氏に、alic宮坂亘理事長から表彰状の授与も行われました。池氏は、

池さとうきび生産組合の組合長としてハーベスタ収穫作業の受託、あまみ農協知名地区さ



挨拶する宮坂理事長

さとうきび部会支部長としての地域営農指導など、さとうきびの生産振興に意欲的に取り組んでいることが評価され、今回の受賞となりました。

当日は、式典と収穫祭の二部構成で、式典の冒頭では、収穫の恵みに感謝し今年の豊作、豊漁を願う豊穰祈願が、続く収穫祭ではマグロの解体ショーや沖永良部高校エイサー部の演舞などが執り行われ、会場はおおいに盛り上がりました。

会場には地域産業の現況を紹介するパネル展示が行われ、alicからも砂糖の国内生産状況などを紹介するパネルを展示しました。

平成27年度食料・農業・農村白書

農林水産省大臣官房広報評価課情報分析室

●はじめに

平成27年度の白書では、冒頭で「TPP交渉の合意及び関連政策」を特集として取り上げ、交渉の経緯、合意内容、「総合的なTPP関連政策大綱」、経済効果分析について記述しています。また、食料、農業及び農村の動向の記述において、初めて重点テーマを設け、食料自給力、輸出促進と日本食・食文化の海外展開、農業構造の変化、地方創生の動きを取り上げました。今回は、これらの内容についてご紹介します。

●特集 TPP交渉の合意及び関連政策

環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉は、平成27年10月に大筋合意に至り、平成28年2月に関係国間で署名されました。

TPPは、アジア・太平洋地域の12か国が参加し、世界のGDPの約4割、人口の1割強を占める経済圏

をカバーするものです。その内容は、物品にかかる関税の削減・撤廃だけでなく、サービス及び投資の自由化を進め、更には知的財産、電子商取引、国有企業、環境等幅広い分野で新たなルールを構築するものとなっています。

TPP合意を受けた新たな国際環境の下において、我が国の農政は「農政新時代」というべき新たなステージを迎えています。生産者の持つ可能性と潜在力を遺憾なく発揮できる環境を整え、「強くて豊かな農林水産業」及び「美しく活力ある農山漁村」を創りあげていくために、「総合的なTPP関連政策大綱」（平成27年11月策定）に掲げられた政策を着実に実行していくこととしています。

●第1章 食料の安定供給に向けた取組

「重点テーマ1 食料自給力の動向」

平成27年3月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画において、食料自給力指標が初めて提示され

ました。

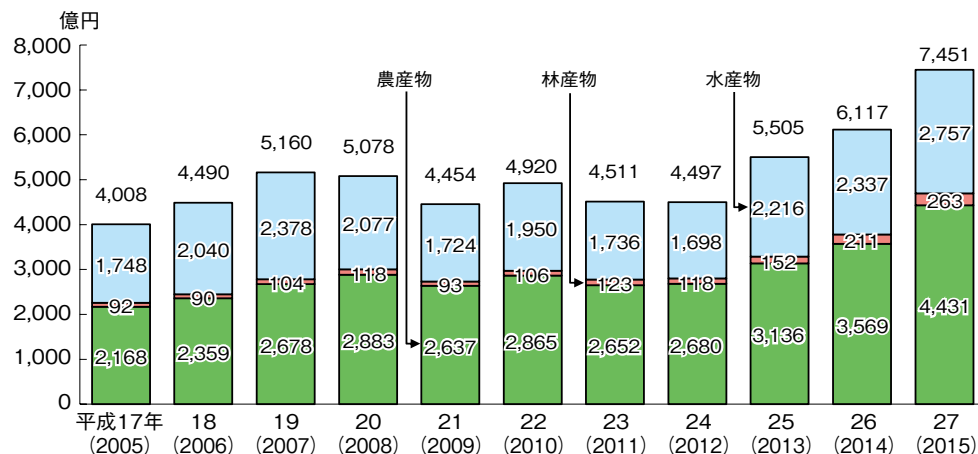
食料自給力指標は、我が国農林水産業が有する潜在生産能力を最大限活用することにより得られる食料の供給熱量を、現実とは切り離された一定の仮定の下、食料の生産を4つのパターンに分けて試算しています。近年、食料自給率は横ばいで推移しているのに対し、食料自給力指標は低下傾向で推移しており、食料供給能力の低下が危惧される状況となっています。

このため、食料自給力指標を示すことにより、食料安全保障に関する議論を深めていき、その上で、食料の安定供給の確保に向けた取組を推進していくことが重要です。

「重点テーマ2 輸出促進と日本食・食文化の海外展開」

我が国の平成27年の農林水産物・食品の輸出額は、7451億円となり、3年連

農林水産物・食品の輸出額の推移



資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省で作成

経営耕地面積規模別農業経営体数の推移

(北海道)

(単位:経営体)

	平成17年 (2005)	27 (2015)	増減率 (%)
5 ha未満	16,312	10,195	-37.5
5 ha以上20ha未満	20,553	13,197	-35.8
20ha以上50ha未満	12,608	11,570	-8.2
50ha以上100ha未満	4,438	4,584	3.3
100ha以上	705	1,168	65.7

(都府県)

(単位:経営体)

	平成17年 (2005)	27 (2015)	増減率 (%)
5 ha未満	1,899,393	1,262,058	-33.6
5 ha以上20ha未満	51,634	64,428	24.8
20ha以上50ha未満	3,119	8,107	159.9
50ha以上100ha未満	459	1,537	234.9
100ha以上	159	422	165.4

資料:農林水産省「農林業センサス」

続で過去最高を更新しました。

このような中、海外市場での模倣品対策等のため、知的財産を保護・活用することが必要です。平成27年6月には、地理的表示保護制度の運用が開始され、登録産品はG・Iマークにより差別化が可能となりました。平成28年3月末までに12産品が登録されました。

また、拡大する世界の食市場の獲得のためには、引き続き、日本食・食文化の魅力を海外に広く普及していくことが重要です。平成27年5月から10月まで開催されたミラノ国際博覧会では、日本館において日本食・

食文化をPRし、世界から高い評価を獲得しました。海外の日本食レストランの数も着実に増加しており、平成27年7月時点で前回調査(平成25年1月時点)の約1.6倍に相当する約8万9千店に増加しました。

●第2章 強い農業の創造に向けた取組

「重点テーマ 農業構造の変化」

我が国の農業総産出額は、昭和59年に11兆7千億円に達し、その後は、多少の増減が見られるものの、減少傾向となり、平成13年以降は8兆円台で推移しています。

また、農地面積は、近年は緩やかな減少傾向で推移し、平成27年は、449万6千haとなりました。一方、平成27年の農業経営体数は、137万7千経営体で、減少傾向が続く中、法人経営体数は年々着

実に増加しています。経営耕地面積規模別にみると、北海道では50ha以上層、都府県では5ha以上層の規模の大きい経営体数は少ないものの増加しており、経営規模の拡大が進んでいます。

平成27年の基幹的農業従事者数は175万4千人となり、これを年齢階層別にみると、65歳以上が65%、40代以下は10%と、著しくアンバランスな状態となっています。

●第3章 地域資源を活かした農村の振興・活性化

「重点テーマ 地方創生の動き」

農村では、都市部に先駆けて人口の減少や高齢化が進行しており、農業生産活動や地域の共同活動の脆弱化、地域資源の荒廃等が懸念されています。

一方で、近年、都市に住む若者を中心に農村の魅力の再発見が進み、都市と農村を人々が行き交う「田園回帰」ともいえるべき流れが生まれるなど、農業・農村の価値が再認識され、農村の活性化につながる動きも見られています。

また、近年、諸外国における我が国への関心が高まっており、平成27年は過去最高の約1974万人の訪日外国人旅行者数を記録しました。今後更に増加が見込まれる訪日外

国人旅行者を地方へ呼び込むため、地域の食や歴史、景観等の多様な資源を集約、付加価値を向上させた上で情報発信するとともに、これら取組を農林水産業や食品産業の成長産業化、農業・農村の活性化に結びつけることが重要です。

●第4章 東日本大震災からの復興・復興

旧・復興

東日本大震災において発生した津波被災農地2万1480haについては、平成28年1月末までに1万5920ha(74%)の農地で営農再開が可能となりました。

また、被災3県の農業経営体数についてみると、平成27年は13万9千経営体で、震災前の平成22年に比べ22.6%減少しました。一方、法人経営体数は、平成27年は2058経営体で、震災前の平成22年に比べて32.6%増加しました。

農畜産物については、放射性物質が基準値以下の農畜産物のみが流通するよう、放射性物質の低減対策や吸収抑制対策、収穫後の検査等を組み合わせて安全を確保しています。こうした取組により、放射性物質の基準値を超過する農畜産物は大幅に減少しており、出荷制限の対象品目・地域も縮小しました。

野菜のいろいろ

サラダ紫

水なすから生まれた「サラダ紫」、果実はジューシーでサクサクの食感



サラダでもおいしい「サラダ紫」

サラダ紫は、神奈川県農業技術センターが民間種苗会社との官民共同研究により開発した、サラダでもおいしく食べられるなすです。平成15年から、サラダ感覚で手軽に調理できる新品種の育成に着手し、21年3月に品種登録されました。

形はやや小ぶりのなす着型ですが、水なすをかけ合わせた品種のため、果実を強く握ると果汁がしたり落ちるほどジューシーで、手に取るとずっしりと重量感があります。

一般品種に比べて糖含量が多



中は白くて、りんごのような食感

栽培について

サラダ紫は、平成18年度から横須賀市で試験栽培が開始され、現在は、神奈川県内各地で栽培されています。出荷量が多いJAよこすか葉山では、20年度から

共販を開始し、27年度は、直売を含め生産者12戸が31・6aで栽培しています。

栽培方法は普通のなすと同じで、定植は5月の連休に行い、色ぼけしない120〜130gの大ききで収穫しますが、6月下旬から収穫が始まり、7月から10月が出荷のピークとなります。サラダ紫は、市場を経由して神奈川県内の量販店などで販売されているほか、JA直売所でも販売されています。

産地から一言

おすすめの食べ方

サラダ紫はあく抜きが必要がないので、塩のみだけで手軽に楽しめる浅漬けや、トマトやきゅうりなどの夏野菜と合わせた、さっぱりとした夏野菜サラダがおすすめです。

また、加熱調理をする際は、火の通りが早く水分が多いことから油がしみ込みにくく、天ぷらなどの揚げ物もヘルシーに仕上がります。



夏野菜サラダ

「夏野菜サラダ」の作り方

- ① サラダ紫（1個）はヘタを取り、縦に半分に切り、一口サイズの乱切りにする。
- ② トマト（1個）、きゅうり（1本）も乱切りにする。
- ③ ボウルに野菜を合わせて、イタリアン系ドレッシングをかけて味をなじませる。

お問い合わせ先：神奈川県農業技術センター（TEL：0463-58-0333）
写真提供：神奈川県農業技術センター三浦半島地区事務所

alic (エーリック) 7月号 (No. 26)
2016年7月6日発行 (隔月発行)

発行元 独立行政法人農畜産業振興機構
(alic : エーリック)
Agriculture & Livestock
Industries Corporation
〒106-8635
東京都港区麻布台2-2-1
麻布台ビル
電話 03-3583-8196 (広報消費者課)
FAX 03-3582-3397
URL <https://www.alic.go.jp/>

※本誌掲載記事の転載をご希望の場合は上記
窓口までご相談下さい。

編集部から

今回お話を伺ったファイブ・ア・デイ協会の小濱会長は、子どもたちへの食育の重要性を語っていらっしゃいました。また、先般参加した全国食育推進大会においても、イベントに楽しそうに参加する子どもたちの輝く目を見ると、やはり食育は大切なことと思わざるを得ません。

平成17年に定められた「食育基本法」では、食育は子どもたちだけでなく“あらゆる世代の国民に必要なもの”とも言っています。6月は食育月間でしたし、毎月月末は菜の日、8月31日は野菜の日です。これを機会に大人の私も毎日の食生活を見直してみようかと思います。

＜これからの予定＞

◇2016年7月27日(水)

alicセミナー

会場：当機構 北館6階大会議室

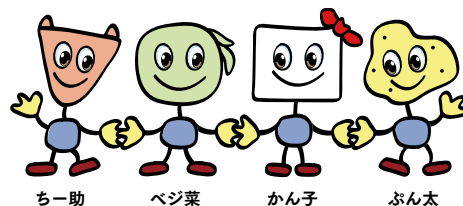
テーマ：「生鮮鶏肉輸出再開後のタイの
鶏肉産業の動向」

：「最近の中国の豚肉需給動向」

(詳細はホームページでご案内いたします。)

＜アンケートのお願い＞

毎号、読みやすい紙面作りを心掛けていますが、さらに魅力ある広報誌とするため、本誌にアンケート用のはがきを同封いたしましたので、皆様のご意見・ご感想をお寄せください。よろしくお願いいたします。

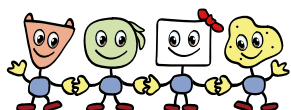


次号は2016年9月7日発行です。

ご意見、ご感想等ございましたらお寄せ下さい。
どうぞ、よろしくお願いいたします。



Agriculture & Livestock Industries Corporation
独立行政法人 農畜産業振興機構



alic 独立行政法人農畜産業振興機構（農畜産機構）
〒106-8635 東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル
TEL 03-3583-8196 FAX 03-3582-3397



古紙/リサイクル配合率70%再生紙を使用しています

